

財政状況等一覧表（平成21年度決算）

(単位:百万円)

団体名 岩手県

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
121,895	210,369	56,238	388,501

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	748,260	735,107	13,153	3,935	14,156	1,440,606	
母子寡婦福祉資金特別会計	327	279	48	0	13	0	
農業改良資金特別会計	541	74	467	0	2	267	
中小企業振興資金特別会計	1,831	931	901	0	14	4,184	
証紙収入整理特別会計	5,236	5,208	29	0	0	0	
沿岸漁業改善資金特別会計	860	113	747	0	0	0	
土地先行取得事業特別会計	399	399	0	0	0	246	
県有林事業特別会計	3,911	3,871	40	0	3,161	67,184	
林業改善資金特別会計	958	389	569	0	0	0	
公債管理特別会計	156,850	156,850	0	0	110,997	0	
一般会計等	919,174	903,221	15,953	3,935		1,512,486	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
岩手県立病院等事業会計	91,833	93,995	△ 2,162	1,214	18,965	152,988	93,323	法適用企業
岩手県電気事業会計	4,493	3,730	763	8,689	4	4,814	0	法適用企業
岩手県工業用水道事業会計	1,036	850	187	82	335	4,697	0	法適用企業
岩手県流域下水道事業特別会計	11,209	10,076	1,133	1,015	1,019	19,659	12,169	
岩手県港湾整備事業特別会計	2,351	2,242	109	0	1,223	14,885	9,387	
公営企業会計等 計				11,000		197,042	114,878	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。
 2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△～)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
岩手県競馬組合	55,562	88,515	△ 32,954	△ 32,954	0	0	0	
一部事務組合等 計				△ 32,954		0	0	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体からの 出資金	当該団体からの 補助金	当該団体からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
(社)岩手県農産物価格安定基金協会	26	4,926	522	174	0	0	0	0	
(社)岩手県農業公社	20	1,851	35	1,028	183	0	717	72	
(社)岩手県農産物改良種センター	△ 9	798	200	0	0	0	0	0	
(社)岩手県栽培漁業協会	8	250	4	19	0	0	0	0	
(社)岩手県畜産協会	53	216	41	1	0	0	0	0	
(財)さんりく基金	△ 27	1,758	230	0	0	0	0	0	
(財)岩手県国際交流協会	9	1,072	788	27	0	0	0	0	
(財)クリーンいわて事業団	150	2,231	3	56	381	0	2,519	252	
(財)グリーンピア田老	△ 4	171	7	0	0	0	0	0	
(財)いわてリハビリテーションセンター	11	166	10	0	0	0	0	0	
(財)いわて愛の健康づくり財団	1	343	110	0	0	0	0	0	
(財)岩手県長寿社会振興財団	△ 2	4,120	3,105	33	0	0	0	0	
(財)いわて産業振興センター	84	3,161	155	217	8,966	0	0	0	
(財)ふるさといわて定住財団	△ 1	2,567	200	0	0	0	0	0	
(財)岩手県観光協会	1	305	47	19	0	0	0	0	
(財)岩手県生物工学研究センター	2	82	100	0	0	0	0	0	
(財)岩手県林業労働対策基金	△ 5	3,489	900	1	10	0	0	0	
(財)岩手県漁業担い手育成基金	△ 1	527	250	0	0	0	0	0	
(財)岩手県土木技術振興協会	17	951	6	0	0	0	0	0	
(財)岩手県下水道公社	△ 6	140	5	0	0	0	0	0	
(財)岩手県英奨学会	559	3,010	394	553	0	0	0	0	
(財)岩手県文化振興事業団	8	1,267	10	0	0	0	0	0	
(財)岩手県スポーツ振興事業団	13	241	10	0	0	0	0	0	
(財)岩手県暴力団追放県民会議	△ 1	633	499	0	0	0	0	0	

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体から の出資金	当該団体から の補助金	当該団体から の貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
楡岩手朝日テレビ	6	3,076	30	0	75	0	0	0	
三陸鉄道(株)	△ 135	211	144	184	0	0	0	0	
アイジーアールいわて銀河鉄道(株)	△ 20	1,539	1,000	287	0	0	0	0	
岩手県オイルターミナル(株)	47	1,001	250	0	0	0	0	0	
楡岩手ソフトウェアセンター	22	1,309	350	1	0	0	0	0	
岩手県産(株)	17	349	41	0	0	0	0	0	
楡クリーントピアいわて	16	131	20	0	0	0	0	0	
岩手県空港ターミナルビル(株)	29	791	100	794	0	0	0	0	
岩手県土地開発公社	△ 18	8,080	30	0	0	0	0	0	
岩手県立大学	577	27,794	32,679	4,247	0	0	0	0	
岩手県工業技術センター	12	2,294	2,797	874	0	0	0	0	
(財)岩手県電気技術振興協会	△ 1	61	50	0	0	0	0	0	
(財)盛岡地域地場産業振興センター	△ 11	639	8	0	0	0	0	0	
地方公社・第三セクター等 計			45,130	8,515	9,616	0	3,236	324	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位: 百万円)

充当可能基金名	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	8,915	11,307	2,392
減債基金	6,548	10,389	3,841
その他充当可能基金	17,716	17,507	△ 209
充当可能基金 計	33,179	39,203	6,024

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A
実質赤字比率	1.11	1.01	△ 0.10	△ 3.75	△ 5.0	県立病院等事業会計	-	-	-
連結実質赤字比率	3.92	3.84	△ 0.08	△ 8.75	△ 25.0	電気事業会計	-	-	-
実質公債費比率	14.8	14.1	△ 0.7	25.0	35.0	工業用水道事業会計	-	-	-
将来負担比率	312.4	305.9	△ 6.5	400.0		流域下水道事業特別会計	-	-	-
財政力指数	0.31	0.31	0.0			港湾整備事業特別会計	-	-	-
経常収支比率	92.6	93.2	0.6						

- (注) 1. 「実質赤字比率」・「連結実質赤字比率」・「資金不足比率」は負数(△～)で表示している。
2. 「実質赤字比率」・「連結実質赤字比率」は、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。
3. 早期健全化基準に相当する「資金不足比率」の「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 △20%である(公営競技は0%)。
4. 「早期健全化基準」及び「財政再生基準」は平成21年度決算における基準である。